愛媛県建設業審議会

議事録

愛媛県建設業審議会議事録

- 1 開催日時 令和7年3月24日（月） 9：30～
- 2 開催場所 愛媛県庁議事堂4階 農林水産・建設委員会室
- 3 出席委員 別紙のとおり 計10名
- 4 諮問案件 別紙のとおり
- 5 議事

事務局： 開会に際しまして、当審議会の定足数等についてご報告させていただきます。本日は、委員14名のうち、一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構常務理事の大内委員、愛媛県町村会長の河野委員、愛媛県商工会議所女性会連合会会長の佐川委員、愛媛県建設産業団体連合会会長の西岡委員の4名が所用のため欠席されておりますが、10名の出席をいただいておりますことから、愛媛県建設業審議会条例第6条第2項の規定に基づく定足数に達しております。

また、同条第3項に基づく「各分野別の出席者数が、出席委員数の総数の1/2を超えない」という規定も満たしており、本会が成立することをご報告申し上げます。

それでは、議事に入りますが、はじめに東淵会長からごあいさつをお願いいたします。

東淵会長： （会長あいさつ）

事務局： ありがとうございます。それでは条例第4条第2項の規定により、これからの議事進行については、東淵会長にお願いしたいと存じます。東淵会長、議事進行につきましてよろしく願いいたします。

東 渕 会 長： それでは、議事に先立ちまして、本日の議事録署名人を指名したいと存じます。議事録署名人に仙波委員を指名いたしたいと存じますが、委員の皆さまご異議ございませんか。

委 員 全 員： （異議なし）

東 渕 会 長： 異議なしと認めます。それでは、本日の議事録署名人を仙波委員にお願いします。

諮問案件の審議に入ります前に傍聴人の方々に申し上げます。お手元に配布の傍聴要領に基づき、傍聴人の方々は、可否を表明するなど議事の妨害となるような行為をすることは禁じられておりますので、静粛に傍聴いただきますよう、ご協力をお願いします。

東 渕 会 長： それでは、早速、諮問案件の審議に入りたいと思います。

本日の諮問案件は、
「建設工事の総合評価落札方式における評価項目の見直し」
「ランダム係数の導入」
「建設工事関連業務における総合評価落札方式の試行導入」
の3項目でございます。

なお、質疑応答につきましては、1つの諮問案件の説明ごとに、順に行いたいと考えておりますので、ご協力をお願いいたします。

では、入札・契約制度を所管する行政経営課から、1番目の諮問案件「建設工事の総合評価落札方式における評価項目の見直し」について説明をお願いいたします。

行 政 経 営 課： まず、今回の見直しの前提となります本県における総合評価落札方式の現状及び課題について説明いたします。

本県では、公共工事の品質確保のため、価格と技術力を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式を平成18年9月から導入し、その後適用範囲を順次拡大しており、現在は、原則設計金額1千万円以上の工事において全部局で実施しております。

なお、設計金額1千万円未満の工事につきましては、原則、

価格のみで落札者を決定する指名競争入札を実施しておりますが、通常の災害復旧工事については1億円未満、防災・減災対策工事については3千万円未満まで拡大して指名競争入札を適用しております。

総合評価落札方式におきましては、工事の品質確保の観点から、設計金額2億円以上の工事では、原則として、工事の特性や現場条件などから見た施工上の留意事項等に係る簡易な施工計画の提出を求めるほか、2億円未満の金額の工事も含めて、企業の施工能力や配置予定技術者の経験、保有する資格等を評価対象としています。

更に、地元業者への配慮や災害対応等の実績をはじめとする地域貢献度の評価など、幅広い視点から評価することで、一般競争入札における不適格業者の排除を図り、適正な評価となるよう努めてきたところでございます。

なお、この総合評価落札方式の評価項目につきましては、より公平・公正な制度となるよう毎年度見直しており、特に今回は、地域に貢献する地元業者を適正に評価するため地域貢献度に係る評価項目の見直しについてお諮りしています。

それでは、「災害対応等に係る貢献度の評価」の見直しについてご説明いたします。

当該項目の現状は、5ページの表にありますとおり、「工種が土木一式、建築一式及び舗装工事の場合」と「工種が管工事の場合」において、それぞれ評価しており、例えば、「工種が土木一式、建築一式及び舗装工事」の場合、

- ①過去2か年度における災害協定に基づく応急対策業務又は家畜伝染病支援協定に基づく支援活動業務
- ②同じく過去2か年度における災害ボランティア活動の実績
- ③同じく過去2か年度における2回以上の訓練パトロールへの参加実績

について、全ての実績がある場合は15点、いずれか2つの実績がある場合は10点、いずれか1つの実績がある場合は5点の配点としております。

本項目は、活動実績の適正な評価や、将来の大規模災害における建設業者の積極的な参加の促進等の観点から、随時見直しを図っているところですが、県との協定に基づき災害対応等の準備を行っている業者に対する評価の適正化など、未だ解消す

べき課題を抱えており、より公平な制度となるよう改善が求められている状況にあります。

今回見直すポイントは大きく分けて3つとなります。

まず、災害協定・家畜伝染病支援協定について、新たに県との協定締結をもって評価することとします。

これにより、災害対応等の準備に相応の負担を要している協定締結業者を適正に評価することとしております。

次に、災害協定に基づく応急対策業務又は家畜伝染病支援協定に基づく支援活動業務の実績を別項目とし、それぞれ出動のため待機した場合でも、「準備体制の構築等」として評価することとします。

これにより、災害協定と家畜伝染病支援協定に基づく対応をいずれも行った業者を適正に評価するとともに、災害等発生時の対応における業者間の評価の不公平感を解消できるものと考えております。

最後に、「災害ボランティア活動の実績」及び「災害協定に基づく訓練パトロールへの参加実績」の評価基準等の見直しでございます。

具体的には、「災害ボランティア活動の実績」及び「災害協定に基づく訓練パトロールへの参加実績」の項目を統合するとともに、評価の対象期間を現行の「過去2か年度」から「過去1か年度」に短縮することとします。

これにより、受入数に限りのある災害ボランティア活動における一部業者の持ち点化の是正が図られ、入札における一層の公平性の確保と競争性の向上が期待できると考えております。

なお、見直し後の配点につきましては、4ページの表にありますとおり、

- ①災害協定又は家畜伝染病支援協定の締結
- ②災害協定に基づく対応
- ③家畜伝染病支援協定に基づく対応
- ④災害協定に基づく訓練パトロールへの参加実績又は災害ボランティア活動の実績

について、全ての実績がある場合は16点、いずれか3つの実績がある場合は12点、いずれか2つの実績がある場合は8点、いずれか1つの実績がある場合は4点の配点としております。

今回の見直しについては、令和7年6月以降に入札公告を行う工事からの適用を予定しております。

ご審議の程、よろしくお願いいたします。

東 渕 会 長： 1番目の諮問案件について、ご意見をお願いいたします。
災害対応等における貢献度をより適正に評価に反映させていくという観点で、よりきめ細かな評価ということになっているかと思えます。

建設業者の立場からご意見、ご質問も含めてお願いします。

浅 田 委 員： 災害協定に基づき従事している業者に、こういった加點評価をしてもらうことは大変良いことだと思っています。

藤 田 委 員： 昨年も鳥インフルエンザが発生し、災害協定に基づいて対応しました。業者が対応していくのは大変なことなので、地域の業者の協力が評価されるのは良いことだと思えます。

松 山 委 員： これまで県内で災害がある度に、入札制度に対する加點について、いろいろと意見が出てきました。細かくもっと配慮して欲しいという意見があり、そういう点が反映されてきているので良い方向になっていると思えます。

東 渕 会 長： 建設業者の委員の皆様から、今回の改善について賛同を賜っております。

その他委員の皆様、それぞれの専門の見地から、ご意見がございましたら、お願いできればと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは1番目の諮問案件についての質疑は終了します。

続きまして、2番目の諮問案件「ランダム係数の導入」につきまして、ご説明をお願いします。

行 政 経 営 課： 県では、職員に対する予定価格を探る行為などの不正行為を防止する目的で予定価格を事前公表しておりますが、低入札対策として設定している調査基準価格及び最低制限価格についてはそれぞれ事後公表となっており、入札執行過程での秘匿性を確保する対策が必要不可欠であると認識しております。

そこで、改善案としまして、調査基準価格及び最低制限価格の算出に当たって、ランダム係数を新たに導入いたします。

具体的には、現行の調査基準価格及び最低制限価格に対して、開札時にシステムが自動的に算出する1.000～1.005までの無作為の係数を乗じ、正式な調査基準価格及び最低制限価格を決定します。

これにより、開札の時まで、調査基準価格及び最低制限価格を誰も知り得ないこととなり、入札の透明性や公正性の確保が期待できると考えています。

今回の見直しについては、令和7年6月以降に入札公告を行う工事及び業務からの適用を予定しております。

ご審議の程、よろしくお願ひいたします。

東 渕 会 長： 2番目の諮問案件について、質疑、ご意見をお願いいたします。

ランダム係数を導入し、開札までの間、調査基準価格を誰も知り得ない状況とすることで、入札の透明性や公正性を一層確保するという趣旨でございます。

学識経験者の立場からご意見を伺いできればと思います。

郡 司 島 委 員： ランダム係数を用いることで、公正性が保たれるということ
はよく分かります。自動で算出する数字は比較的小さいのだな
と思いましたが、金額が大きいから誤差の範囲にはならないのか
もしれませんが、普通に使われている数字なのか、一般的に他
でもされていることなのでしょうか。

行 政 経 営 課： 現在、他県で行っている事例はあまり多くはありません。
係数の幅については、各県で少しずつ差がありますが、特に
他県と大きく違うということはありません。

新 木 本 委 員： 他県であまり多く採用されていないとのことですが、ランダム
係数を採用した決め手を教えていただければと思います。

行 政 経 営 課： 予定価格につきまして事前公表のところと、事後公表のところ
で対応が分かれています。
今回の調査基準価格と最低基準価格につきましても対応が

様々ですが、今回、職員が逮捕された事件がきっかけではなく、従前から検討の俎上には載っていた項目でございます。

ランダム係数によって、価格そのものの秘匿性は高まります。その前段の工事の請負費や一般管理費など内訳の数字は職員が知るところなので、制度上完璧ではございませんが、係数をかけることによって、関係者が知り得ない状況を作るといふねらいがございます。

東 淵 会 長： その他、ご質問、ご意見ございませんでしょうか。
それでは2番目の諮問案件につきまして、質疑、ご意見が出つくしたかと思えます。
続きまして、3番目の諮問案件「建設工事関連業務における総合評価落札方式の試行導入」について、説明をお願いいたします。

行 政 経 営 課： 先ほどご説明しましたとおり、現在、県発注の建設工事においては、原則設計金額1千万円以上のものについて総合評価落札方式を実施しております。

一方、建設コンサルタント等については、建設業における経営事項審査のような客観的な指標がなく、格付け制度を設けていないこともあり、原則として指名競争入札による価格競争で実施しています。

しかし、建設工事関連業務の品質確保が令和元年6月に改正された品確法に位置付けられ、建設工事と同様に、全国的にも価格以外の要素として技術力を考慮する総合評価落札方式の導入が進んでいる状況にあります。

このような状況を踏まえ、本県でも、建設工事関連業務において総合評価落札方式を導入することといたします。

なお、当面は、土木部発注かつ設計金額3,000万円以上の高度な技術力を要する土木関係コンサルタント業務に限定したうえで、試行的に実施してまいります。

それでは、入札参加資格及び総合評価の方法について、順に説明いたします。

まず、入札参加資格については、同種又は類似の業務実績を有している者とします。

なお、同種業務の実績を有している県内業者が一定数見込ま

れる場合は県内業者に限定することとし、それ以外の場合は県外業者も対象とします。

次に、総合評価の方法についてですが、①技術評価点、②価格評価点、③低入札に対する評価の3つから「評価値」を算出し、その評価値が最も高いものを落札者とします。

1つめの技術評価点は、業務実績などの価格以外の要素を数値化し評価するものであり、評価項目の設定は7ページの下段の表のとおりとなっています。

2つめの価格評価点は、入札案件における価格の競争力を数値化し評価するものとなります。

ただし、入札価格が調査基準価格を下回る場合の価格評価点は、入札価格にかかわらず一定となります。

3つめの低入札に対する評価では、本業務及び過去の入札での低入札の有無により、評価値の減点を行うこととしております。

総合評価の概略は以上となります。

価格に加えて技術力等を評価する総合評価落札方式を新たに導入することで、県内外企業間の競争が高まり、企業の技術力や成果の品質向上が期待できると考えています。

なお、今回の見直しについては、令和7年6月以降に入札公告を行う業務からの適用を予定しております。

ご審議の程、よろしくお願ひいたします。

東 淵 会 長： 建設工事関連業務において総合評価落札方式を土木部発注かつ設計金額3,000万円以上の技術力を要する土木関係コンサルタント業務で試行導入する。これによって県内外の企業間の競争が高まり、企業の技術力や成果の品質向上が図られるとの説明でした。

ご質問、ご意見いただければと思います。

菊 地 委 員： 今回、技術評価項目で同種・類似業務の実績や配置予定技術者の保有資格といった項目を確実に入れていただくことによって、競争の高まり、それから成果の品質向上に着実に繋がると思っておりますので、非常に望ましい方向だと考えております。

高度な技術力を要する業務に限定して試行ということですが、これから導入を進めていただければと思います。

渡部委員： 技術力の向上や成果物の品質向上のため、試行導入されることですので、これについて特に意見はございません。試行ですので、今後実際行ってみて、随時見直されていくのかなと思っております。

評価項目の見直しや制度の導入となると、それを確認・審査する作業が増えるのではないかとということが少し思ったところです。

工事は工期が決まっていたり、緊急性のある場合もある中で、職員の皆さんが審査する作業が多くなってくるのかなと、少し心配な面はございます。そういったところの職員体制などきちんとされているとは思いますが、この点をお伺いしたい。

行政経営課： 入札制度については、令和3年度に大規模改正をしまして、毎年度、随時改善を図っております。

見直し項目については、何年か議論してきたものが大多数を占めますので、多少の業務量の増加は考えられますが、組織でしっかりカバーして、適正な執行に努めてまいりたいと考えております。

数藤委員： 土木工事の施工をする中で、事前の調査設計の精度を高めることが重要と思っております。調査設計の精度が上がることで、工事施工の手戻りがなくなるため、今取り組んでいる建設業の働き方改革にもつながる非常に良い取り組みと思っております。

仙波委員： 技術は日進月歩しておりますし、災害等々いろいろなニーズがある中で、より広い分野の業者が地域貢献の要素や技術者の資格保有など、いろいろな観点から評価されるようになるというのは、インセンティブになるという意味で望ましいと思っております。

東淵会長： 4名の方から、今回の改正につきまして、賛成の意見をいただきました。

他にご質問、ご意見等はございませんでしょうか。

郡司島委員： 質を担保していくことはすごく大事なことだと思います。
この設計金額3,000万円以上の高度な技術力を要する土木関係コンサルタント業務というのは、数が見込めるので試行でやってみて、次にまた進んでいかれるのか。その先をどういうふうに考えているのかと、土木関係コンサルタント業務を選ばれた理由はどうでしょうか。

行政経営課： 直近3か年度の実績で、令和3年度9件、令和4年度20件、令和5年度27件と、件数的には増加傾向にございます。
まずはそこで先行でやってみて、見直すところは見直すという作業をしたいと考えております。まずは一番大きなところでチャレンジしようというふうな趣旨でございます。

新木本委員： 配置予定技術者の⑨手持ち業務については、業務件数による加点の仕方はどうなっているのでしょうか。

行政経営課： 手持ち業務の件数が少ないほど点が高くなるようになっております。

東淵会長： その他にご意見もございませんようですので、本審議会に諮問されました3項目について、事務局の原案通り承認することによろしいでしょうか。

ご賛同いただける方は挙手をお願いできればと思います。

委員全員： (挙手)

東淵会長： それでは全員賛成ということで、委員の皆様ご了解いただきました。

当審議会から知事への答申に関しましては、私に一任させていただきますことによろしいでしょうか。

委員全員： (異議なし)

東淵会長： ありがとうございます。以上で、諮問案件の審議を終わりたいと思います。

続きますして、報告案件にまいります。

報告案件は、

1. 入札・契約制度の特例措置〔入札不調対策〕の継続
2. 建設工事関連業務におけるダンピング対策の強化
3. 担い手3法の改正について

の3項目です。

質疑応答につきましては、報告案件の説明後にまとめて行いたいと考えておりますので、ご協力をお願いいたします。

では、報告案件の1番目「入札・契約制度の特例措置〔入札不調対策〕の継続」と2番目「建設工事関連業務におけるダンピング対策の強化」について、行政経営課から説明をお願いします。

行政経営課:

入札・契約制度の特例措置につきましては、入札不調対策として、平成25年2月から実施しており、毎年、発注状況を確認しながら、見直し、継続してきたところです。

具体的な特例措置の内容については、次の10ページに記載しておりますとおり、大きく分けて、

- (1) 主任技術者の兼任要件の緩和
- (2) 現場代理人に係る緩和
- (3) 入札者数の取扱いの緩和
- (4) 相指名業者への下請制限の緩和

の4つの措置を講じております。

現状といたしましては、「入札不調の状況」の表にありますとおり、年度全体での入札不調率は昨年度と比較して、やや高い水準で推移しております。

このように、技術者不足による入札不調が引き続き懸念される状況がございますことに加えて、国の令和2年度第3次補正予算を皮切りに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、令和7年度も相当程度の額が引き続き予算計上されることが見込まれます。

このことから、現在の特例措置について、引き続き令和7年度も適用することといたしました。

次に、「建設工事関連業務におけるダンピング対策の強化」でございます。

県では、建設工事に関する調査、測量及び設計業務のダンピング対策として、平成21年4月から予定価格が5百万円を超

える業務を対象に低入札価格調査制度を、令和4年6月から予定価格が5百万円以下の業務を対象に最低制限価格制度を導入しています。

本県の調査基準価格等の算定式は、国土交通省の算定式をベースとしており、国が算定式の改定を行う際には、その改定理由等を踏まえ、算定式を同様に見直すこととしております。

その一方で、平成22年4月、国が総合評価落札方式の導入に合わせて、入札時に必要となる技術提案などの企業経費の増加を理由に調査基準価格の引き上げを行った際、本県では同方式を導入していなかったこともあり、基準の引き上げを見送ることといたしました。

以降、国が調査基準価格の基準を引き上げる度に、県でも同じ引き上げ幅を反映しており、その結果、現時点でも国の基準と比較して調査基準価格及び最低制限価格が低い状態となっております。

この度、建設工事関連業務において、新たに総合評価落札方式を導入することとしましたので、国と同様の基準となるよう調査基準価格及び最低制限価格の算定式の見直しを行うこととしました。

これにより業務成果品の品質確保や、企業の適正な利潤確保を図ることとしております。

今回の見直しについては、令和7年6月以降に入札公告を行う業務からの適用を予定しております。

東 淵 会 長： ありがとうございます。

続きまして報告案件の3番目「担い手3法の改正」について事務局からご説明をお願いいたします。

事 務 局： 建設業は、激甚化・頻発化する集中豪雨や台風への災害対応など、地域の「守り手」として重要な役割を担っていますが、厳しい就労条件を背景に就業者が減少しており、その担い手の確保・育成のため、労働者の処遇改善、働き方改革の推進と生産性向上を図り、建設業がその役割を将来にわたって果たし続けられる事業環境を確保することが求められています。

このため、国では、これらの課題に対応するため、令和6年6月に「建設業法」及び「公共工事の入札及び契約の適正化の

促進に関する法律」並びに「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の一部改正、いわゆる第三次・担い手3法の改正を行ったところであり、その全体像についてご説明します。

法改正のポイントは3点です。

まず1点目は、処遇改善や働き方改革などによる担い手確保の推進です。

2点目は、ICT活用や現場管理の効率化などによる生産性の向上を図るものです。

3点目は、災害対応力の強化を図り、地域の建設業者がその役割を担い続けることを目指すものです。

次に、改正の概要ですが、今回の改正法は、昨年6月14日に公布され、3段階に分けて施行されます。

主な改正点として、「1. 労働者の処遇改善」では、下請け関係で適正な労務費が行き渡るよう、著しく低い労務費による見積もり等が禁じられたほか、「2. 資材高騰に伴う労務費へのしわ寄せ防止」では、契約前に受注者から注文者へリスク情報の提供を義務化、注文者には受注者からの契約変更協議に誠実に応じる努力義務を課すなど、契約のあり方の見直しが行われています。

「3. 働き方改革と生産性向上」では、長時間労働を抑制するため、工期ダンピング対策が強化されるほか、現場技術者に係る専任義務の合理化などの改正が行われています。

「資材高騰に伴う労務費へのしわ寄せ防止」では、契約前のルールとして、資材高騰に伴う請負代金等の「変更方法」を契約書の法定記載事項として明確化したほか、受注者は、資材高騰の「おそれ情報」を注文者に通知する義務が課されました。そして資材高騰等が顕在化した時には、契約後のルールとして、受注者は注文者に請負代金等の変更を協議ですることができ、注文者は誠実に協議に応じる努力義務があります。これによって、資材高騰分の転嫁協議が円滑化し、労務費へのしわ寄せ防止が期待されます。

次に、働き方改革では、工期ダンピング対策が強化され、著しく短い工期による契約を、新たに受注者側にも禁止したほか、工期変更の協議円滑化のため、受注者に「おそれ情報」の通知義務、注文者に工期変更の協議に応じる努力義務が課されました。

生産性向上では、現場技術者について、一定の要件に合致する場合に兼任を可能とする現場技術者の専任義務の合理化や、ICT活用による施工体制台帳の提出義務の合理化などの改正が行われました。

県においても、改正内容を踏まえながら、業界団体への周知や必要に応じた制度改正を行うなど、適切な対応に努めていくこととしております。

東 淵 会 長： 報告案件3件について、ご質問はございませんでしょうか。

浅 田 委 員： 働き方改革により、こちらの業界を目指してもらえるようになっていけば良いなと思っていますので、推進してもらえればと思います。

藤 田 委 員： 担い手不足の中で、若い人を増やしていこうとしているが、技術も必要で3Kと言われる状況でなかなか若い人に来てもらえない。働き方改革に取り組んでいるが、天候に左右されることもあり工期を守ることが難しいところもあります。これからも諸問題を考えていただいて、審議していただけたらと思います。

ICTは、山の中などの現場では、やりとりができて良いと思います。

東 淵 会 長： ありがとうございます。

建設業者にとって、より良い担い手確保につながるように進んでいければと私も考えております。

松 山 委 員： 建築の立場からですが、担い手3法は県工事が対象で理想的な内容のものです。建築の場合は民間工事が多く、こういう考え方を民間工事にどうやって定着させていくかということが課題で、その中間には市町村の工事もございます。

実は市町村の方は、まだ取り組みが十分できていないところもあるので、このような担い手確保の考え方を浸透させていくことが課題であると思います。

東 瀨 会 長： 他の委員の方々、ご意見はいかがでございますか。

郡 司 島 委 員： 現場技術者の専任義務の合理化で、I C Tを活用した現場確認が兼任緩和の要件となっていますが、I C Tの活用はどのくらい進んでいるのでしょうか。

浅 田 委 員： 全体は把握しかねますが、担い手不足ということで、当社もリモートで現場とウェアラブルカメラを設置して、検査時に活用しています。

ただ、広く普及には設備等の問題もあるので今から改善していくことはあると思いますが、かなり時間短縮につながり、負担も減ってきていると思います。

松 山 委 員： 建築の方では今からという感じで、去年の法律改正でリモートや兼任が広がったところなので、取組みが今から進んでいくのではと思っています。

東 瀨 会 長： ありがとうございました。
その他、ご質問はございませんでしょうか。

委 員 全 員： (質問等なし)

東 瀨 会 長： それでは、本日予定されていた議事は全て終了いたしました。

委員の皆様には、長時間にわたり、ご熱心なご審議をいただき、誠にありがとうございました。

愛媛県建設業審議会 出欠名簿

区 分	氏 名	現 職	出欠	備考
学識経験者 (4名)	東淵 則之	松山大学経営学部教授	出	会長
	郡司島 宏美	愛媛大学大学院理工学研究科准教授	出	会長職務代理者
	大内 由美	(一社) えひめ若年人材育成推進機構 常務理事	欠	
	新木本 恵美	社会保険労務士	出	
建設工事の 需 要 者 (4名)	数藤 宏治	西日本高速道路(株)四国支社 愛媛高速道路事務所長	出	
	仙波 純子	愛媛県男女共同参画センター館長 (公財) えひめ女性財団常務理事	出	
	佐川 東輝枝	愛媛県商工会議所女性会連合会 会長	欠	
	河野 忠康	愛媛県町村会長	欠	
建設業者 (4名)	浅田 春雄	(一社)愛媛県建設業協会 会長	出	
	藤田 由美	(株)藤田組 代表取締役 会長	出	
	西岡 義則	愛媛県建設産業団体連合会 会長	欠	
	松山 清	(一社)愛媛県建設業協会 建築部会長	出	
関係各庁 (2名)	菊地 志郎	国土交通省 四国地方整備局 松山河川国道事務所長	出	
	渡部 仁司	愛媛労働局 雇用環境・均等室長	出	
計	14名			出席10名

令和7年度入札・契約制度改善について

1 建設工事の総合評価落札方式における評価項目の見直し

・災害対応等に係る貢献度の評価

県との協定に基づき災害対応等の準備を行う業者を適正に評価するとともに、一部業者に偏る災害ボランティア活動への評価を是正するため、次のとおり見直しを行うこと。

- (1) 災害協定・家畜伝染病支援協定について、県との協定締結をもって評価する。(【改正案】評価基準)
- (2) 応急対策業務又は支援活動業務の実績を別項目とし、それぞれ出動のため待機した場合でも、「準備体制の構築等」として評価する。(【改正案】評価基準 、)
- (3) 訓練パトロールへの参加実績と災害ボランティア活動の実績の項目を統合し、評価対象期間を「過去2か年度」から「過去1か年度」に短縮する。(【改正案】評価内容、評価基準)

【改正案】

評価項目	評価内容	評価基準	配点
災害対応等への協力体制及び実績	県と災害協定又は家畜伝染病支援協定の締結及び過去2か年度の協定に基づく協力要請への対応、過去1か年度の災害協定に基づく訓練パトロールへの参加実績又は災害ボランティア活動の実績	次の ~ までの全てに該当あり 災害協定又は家畜伝染病支援協定の締結 災害協定に基づく対応 家畜伝染病支援協定に基づく対応 災害協定に基づく訓練パトロールへの参加実績 又は災害ボランティア活動の実績	16
		上記 ~ までのいずれか3つに該当あり	12
		上記 ~ までのいずれか2つに該当あり	8
		上記 ~ までのいずれかに該当あり	4
		上記以外	0

2 ランダム係数の導入

調査基準価格（最低制限価格）の算出に当たり、ランダム係数を新たに導入すること。

3 建設工事関連業務における「総合評価落札方式」の試行導入

建設工事関連業務(調査・測量・設計)において、「総合評価落札方式」を試行すること。(当面は、土木部発注かつ設計金額3,000万円以上の高度な技術力を要する土木関係コンサルタント業務に限定)